

COLUMN



失業期間と就職 照山博司

日本の長期失業者の割合が増えている。「労働力調査」(総務省)によれば、失業者のうちで1年以上失業を続けている者の割合は、1990年代は15%から20%程度であったが、2000年代に入ると増加の一途をたどり、2010年代には35%から40%にまで至った。この長期失業者の増加には、長引く経済低迷によって全般に失業者の就業が困難になったことに加え、失業期間が長くなるほど仕事に就ける機会が減ってしまうという現象が関わっていると見る見方がある。言い方を変えれば、失業が長引くほど、失業し続ける可能性がさらに高くなるということである。これは、労働経済学分野で失業の期間依存性といわれる性質である。[注1]

上記の「労働力調査」は、全国4万世帯を対象とする労働力に関する代表的政府統計である。日本の公式の失業率(完全失業率)はこの統計に基づいて算出されている。しかし、「労働力調査」によっては、失業の期間依存性を直接計測することができない。というのは、その調査設計上、「労働力調査」では、失業期間を尋ねられた失業者は次の月に調査対象とならず、よって、その失業者が翌月に失業を続けているか、それとも就職ないし職探しをやめた(非労働力化という)かどうか、わからないためである。このため、日本の労働市場について、失業の期間依存性を確認することは、意外にも容易でない。

そこで、「全国就業実態パネル調査」(2016年)によって、失業の期間依存性を調べることを試みよう。この調査では、調査前年(2015年)の1月から12月までひと月ごとに就労状況がどうだったかを尋ねている。この質問に基づいて、調査対象者の各月の状態を、就業、失業、非労働力に区分することができる。

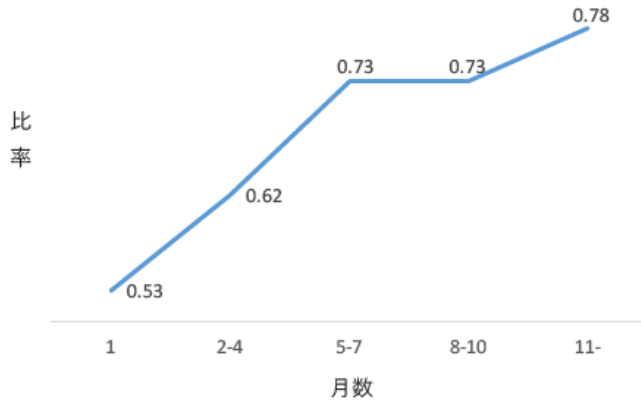
いま、11月に失業しているある個人を考えよう。この人の12月の状態を見れば、この人が、11月から12月にかけて失業を継続したか、失業から離脱したかがわかる。同じ人について、10月から11月まで遡ってどういう状態だったかもわかるため、11月に失業していた人が何カ月間継続して失業していたかを知ることができる。たとえば、11月と10月に仕事を探していたと回答した人が、9月には働いていたと答えていれば、この人の失業期間は2カ月である。1月から11月まで、すべての月で仕事を探していれば、(1月より前も失業していたかもしれないため)失業期間は11カ月以上である。このようにして、11月の失業者を失業期間別に区分し、各区分について12月にも失業していた人の比率をみれば、それが失業期間別の失業継続率(=1-失業離脱率)となる。

対象は、就学者を除く、調査時点で60歳未満で、11月に失業していた人である。[注2] 図1は、失業継続月数と失業継続率(11月に失業していた人のうち、12月にも失業していた人割合)の関係を示している。

記事一覧

- vol.13 夫の転職による妻の無業化について 太田聡一
- vol.12 正規雇用と非正規雇用間の転職 照山博司
- vol.11 学べる機会とワンランク上の仕事をもたらすもの 孫亜文
- vol.10 やる気の出る仕事と出ない仕事は、何が違うのか 久米功一
- vol.9 来るべき介護離職リスクに備えて 萩原牧子
- vol.8 労働時間を削減すべきか、働く場所の自由度を高めるべきか - 「働き方改革」における労働時間の課題 戸田淳仁
- vol.7 長時間労働は家族形成を阻害するか 三輪哲
- vol.6 2015年の二ト 玄田有史
- vol.5 なぜ今日も共働き夫婦はけん力をするのか 孫亜文
- vol.4 仕事と生活を両立できる職業はあるのか 久米功一
- vol.3 第1子出産離職率6割に変化の兆し 萩原牧子
- vol.2 仕事につきたい希望はどれだけ本気なのか 戸田淳仁
- vol.1 雇用期間が不明な人々 玄田有史

図1：失業期間と失業継続率

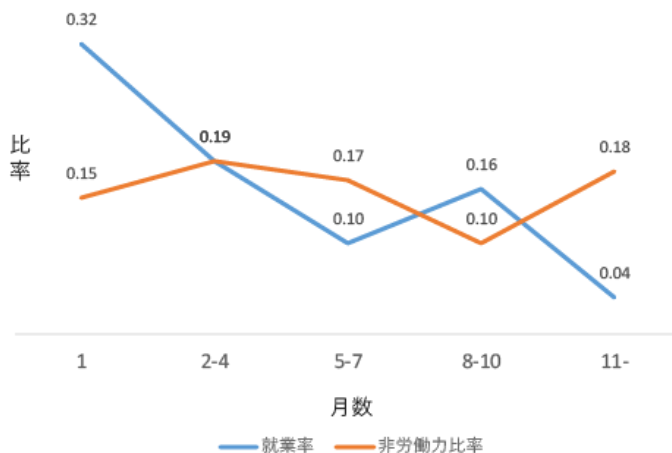


なお、失業期間をひと月ごとの区分で見ると、標本数がかなり少ない区分が生じてしまう。そのような区分については推定誤差が大きいと考えられるため、失業期間2カ月から10カ月までは、3カ月ごとの区分で集計している。

図1より、失業1カ月目の人のうち、50%強の人が翌月も失業状態を続けることがわかる。失業期間が伸びるにしたがい失業継続率は上がってゆき、失業期間11カ月以上になると継続率は80%に近い。したがって、失業離脱率は、失業期間が長くなるほど小さくなる。この失業からの離脱には、2つの場合がある。まず、職探しの結果、仕事が見つかって働き始める場合がある。もうひとつは、職探しをやめ非労働力化する場合である。失業離脱率を、このような就業率と非労働力化率に分解し、失業月数との関係を示したものが図2である。まず、非労働力化率には、期間依存性はみられない。失業期間によらず、15%前後である。一方、就業率は失業期間1カ月では30%強であるが、期間が延びると傾向的に低下し、11カ月以上では5%を下回るまで低くなる。すなわち、就業率には強い負の期間依存性がみられる。

失業の期間依存性の原因にはさまざまな可能性が指摘されているが、企業が失業期間の長い労働者ほど能力が低いと予想すること、失業期間が長くなるほど労働者の技能や意欲が低下することなどが代表的な仮説である。期間依存性は、失業の長期化が就業確率を低くし、さらに失業を長期化させるという悪循環を生む。ただし、図が示す失業期間と失業継続率の正の相関（ないし、失業期間と就業率の負の相関）が、ただちに因果関係に基づく真の期間依存の大きさを示すものではないことに注意したい。すなわち、図が示す関係には、能力・資質などの個人属性の違いによって、もともと就職できる可能性が低い人ほど、長期失業者になりやすいという事実に基づく部分が含まれている。これは、かりに同じ能力・資質の人であっても、長く失業するほど就職確率が低くなるという真の意味での期間依存性とは異なる関係である。したがって、真の期間依存性の大きさを検証するためには、人々の属性の情報や計量経済学的手法によって、個人属性の差異を調整したうえでの統計的分析が必要となる。

図2：失業離脱率の内訳



カテゴリー

コラム (12)

集計トピックス (1)

タグ

OFF-JT OJT Works Index やる気

ニート モチベーション

ワークライフバランス 両立ストレス 介護

介護離職 仕事満足度 働き方改革 共働き

出生率 出産離職率 労働力不足 労働時間

勤務場所 勤務時間 同一労働同一賃金

在宅勤務制度 夫の転勤 女性の働き方

女性活用 学びの機会 学歴 家族形成

少子化 就業希望 既婚女性 正規雇用

生活満足度 生計の自立 職務特性

自己啓発 若年雇用対策 超高齢社会 転勤

転職 長時間労働 雇用形態間移動

雇用期間 離職理由 非労働力 非婚・晩婚

非正規雇用 非求職型

「全国就業実態パネル調査」は、原則として、2017年以降も継続して同じ人が調査されるようになっている。同じ人の異なった年の状態を調査することで、個人間の異質性を調整した分析がしやすくなる。このようなデータが毎年蓄積されてゆけば、失業の期間依存性について、より正確な分析が期待できる。

[注1] 失業の期間依存性について関心のある読者は、三谷直紀、「長期失業の発生メカニズムと問題の整理：理論的な考察」、『日本労働研究雑誌』No.651、2014年、を参照。

[注2] ある月に失業していた人とは、その月に「少しも仕事をしなかった」人のうち、「仕事を探していた（開業準備を含む）」人である。このような標本数は993人である。

照山博司（京都大学経済研究所教授）

本コラムの内容や意見は、全て執筆者の個人的見解であり、所属する組織およびリクルートワークス研究所の見解を示すものではありません。